

## 福島県相双地域保健医療福祉推進計画の進行状況

---

〔基本目標〕

1	復興へ向けた保健・医療・福祉の推進	1
2	生涯にわたる健康づくりの推進	12
3	地域医療の再生	20
4	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	25
5	ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進	31
6	誰もが安全で安心できる生活の確保	37

平成26年10月21日

福島県相双保健福祉事務所

基本目標 1 復興へ向けた保健・医療・福祉の推進

(1) 被災者の心身の健康支援

- ・健康支援活動と心のケアの実施
- ・訪問活動等の実施体制の整備
- ・県民健康調査の実施

【主な取組実績】

◆ 被災者健康サポート事業 当所

県看護協会から配置された（本庁委託契約）保健医療専門職を活用し、仮設住宅等で生活している被災者が健康的な生活を維持できるよう、被災市町村等と連携した支援活動を実施しています。

（H25年度の主な実績）

① 仮設住宅・借上住宅等への家庭訪問

健康相談、口腔ケア：延べ2,363人

② 仮設住宅等での健康支援（サロン等の開催）

個別栄養相談：延べ171人

料理教室の開催：29回（参加者数：延べ353人）

震災前後の食生活状況調査：46人

口腔サロンの開催回数：20回（参加者数：221人）

障害者福祉施設等の個別支援：54回（対象者：延べ895人）

③ 被災者健康支援に係る会議の開催

管内の被災者健康支援活動連絡会の開催：2回

市町村毎の被災者健康支援活動連絡会の開催：12回

所内の被災者支援活動連絡会の開催：6回



被災者健康サポート事業

◆ 被災者の心のケア事業 本庁 当所

ケアの拠点として設置された心のケアセンター相馬方部センター等関係機関と連携して、PTSD、うつ病、アルコール問題等の処遇困難ケースに対応しています。

（H25年度の主な実績）

① 心のケア相談支援対応件数：延べ2,275人

◆ 県民健康調査事業 本庁

長期にわたり県民の健康を見守るため、基本調査や甲状腺検査等を実施するとともに、放射線による健康への影響等について、正しく分かりやすい情報提供を進めるため、県民や関係者への講演会や甲状腺検査説明会等を実施しています。

（H25年度までの主な実績）

① 甲状腺検査受診者：約29万6千名（相双地域：28,722名）

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 引き続き、被災者に寄り添った健康支援活動や心のケアに取り組むとともに、支援者への支援のためのスーパーバイズ機能の強化や支援者自身のストレスケアの機会を確保していきます。
- ◆ 県内の身近な医療機関での甲状腺検査実施体制の整備に向け、検査拠点となる医療機関の確保等、関係機関との調整を進めます。  
また、甲状腺検査説明会をきめ細かに開催するとともに、県民健康調査検討委員会の甲状腺検査評価部会において、検査の方法や結果等の検証や評価を行い、客観性を確保し、県民への積極的な情報発信を行っていきます。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	人数	年度	人数	年度	人数	
被災者健康支援活動として支援した人数 (相双地域)	H24年度	延べ 4,290人	H32年度	適切に対応 する	H25年度	延べ 4,003人	モニタリング 指標
ふくしま心のケアセンター相馬方部センターの仮設住宅等の巡回支援者数	H24年度	延べ 962人	H32年度	適切に対応 する	H25年度	延べ 2,275人	モニタリング 指標

(2) 医療提供体制の再構築

- ・ 医療機関相互の役割分担と連携促進、地域の高齢者等への在宅医療の提供体制の整備や一次医療機関の再開支援
- ・ 医療機関における医療従事者の確保の支援
- ・ 地域医療体験研修の実施
- ・ 新たな三次救急医療体制となった相馬エリアと県北医療圏の連繋の促進
- ・ 地域の実情に応じた小児・周産期医療の施設・設備の整備の支援
- ・ 地域全体の機能強化や患者情報を共有できる情報化基盤の整備の支援
- ・ 相馬エリアにおける第二種感染症指定医療機関の指定の協議を必要に応じて実施
- ・ 新たに結核患者収容モデル病床を設置する医療機関の支援
- ・ 精神障がい者の地域移行の取組の推進

【主な取組実績】

◆ 地域医療復興事業（第1次、第2次） 本庁

東日本大震災及び原子力災害により被災した浜通りの医療機関の復興のため、福島県浜通り地方医療復興計画に基づいて、各病院の役割分担に応じた機能強化を図るための施設設備整備に要する経費の補助等医療提供体制の再構築を図っています。

（H25年度の主な実績）

- ①医療機関の医療機器・施設改修支援：6病院
- ②警戒区域等の医療施設の再開に向けた支援：2病院5診療所
- ③初期救急医療確保支援：相馬郡医師会休日夜間急患センター運営

◆ 医療提供体制再構築支援事業 当所

福島県浜通り地方医療復興計画に基づき、管内の医療提供体制の再構築に必要な不可欠である施設設備等の復旧・復興及び医療従事者の確保を支援するため、厚生労働省相双地域等医療・福祉復興支援センター等関係機関と連携して、管内の病院等を訪問し、現状と支援要望等の把握を行っています。

（H25年度の主な実績）

- ①病院等訪問：延べ26回



医療機関訪問の様子

◆ ふくしま医療人材確保事業 本庁

東日本大震災による医療従事者の流出防止や、被災地に必要な医療従事者の確保を始めた県内の医療提供体制の回復及び復興につなげるための支援を実施しています。

（H25年度の主な実績）

- ①県立医科大学に設置される寄附講座から、当地域の病院へ11名の医師（常勤医師7名、非常勤医師4名）を派遣

◆ 復興を担う看護職人材育成支援事業 本庁

復興を担う看護職の人材育成を図るため、進学・就職活動及びキャリアアップや浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む経費を支援しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①看護職員の帰還促進、看護学生の就業促進等への補助：6病院
- ②浜通りの病院見学バスツアー：45名参加、就職7名
- ③看護実践能力を高めるための研修会の実施

◆ 地域医療体験研修事業 当所

将来の地域医療の担い手を育成するため、地域医療に関心のある医学部生を対象にへき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流などの場を提供しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①夏期：平成25年8月27日～29日 参加者：6名
- ②冬期：平成26年3月6日～7日 参加者：4名



地域医療体験研修事業

◆ 地域医療再生基金事業 本庁

地域医療再生計画に基づき、相双地域の医師不足対策等を実施しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①県立医科大学に12名の地域医療再生支援教員を配置し、相双医療圏内の病院等へ医師を12名派遣
- ②相双医療圏全体の二次救急機能の強化を図るため、中核病院に高度医療機器等を整備

◆ 精神障がい者地域移行・地域定着推進事業 当所

地域住民や市町村職員等を対象に、精神障がい者の地域移行・地域定着に関する理解を深めるための研修会を開催しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①研修会開催：平成25年10月11日

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 引き続き、厚生労働省相双地域等医療・福祉復興支援センター等関係機関と連携して、管内の病院等を訪問し、現状と支援要望等を把握し、医療提供体制の再構築に取り組みます。
- ◆ 今後も短期的には地域医療再生計画、浜通り地方医療復興計画に基づき、県外からの医療従事者の招へいに対する支援や県立医科大学に設置した寄附講座からの医師の派遣の実施、中・長期的には、県立医科大学医学部の入学定員増（H25年度から定員130人）と修学資金制度の拡充による医師の確保に取り組んでいきます。  
また、看護職員を県内に定着させるために養成所や医療機関等の情報提供を積極的に行うとともに、教育環境の整備を促進します。さらに、県外の看護学生の県内への就業を促進するため、バスツアーや医療機関の修学資金制度の拡充を支援します。

【指標及び数値目標】							
指標名	現状		目標値		実績		備考
病院勤務医師充足施設数	H22年度	8か所	H32年度	増加を目指す	H25年度	8か所	東日本大震災後、稼働している病院は9か所
病院勤務看護師等充足施設数	H22年度	16か所	H32年度	増加を目指す	H25年度	9か所	

(3) 安心できる子育て環境の整備

- ・ 妊産婦や乳幼児、児童を持つ家庭への相談体制の強化
- ・ 市町村等が行う子ども達の運動不足解消の取組の支援
- ・ 児童福祉施設の給食の放射性物質検査体制の整備

**【主な取組実績】**

◆ **市町村母子保健事業指導事務** 当所

市町村で実施される、震災・避難生活により不安を抱えた方の心理相談や発達診断等の母子保健事業に対し、保健師の派遣等による支援を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

①市町村の母子保健事業への支援：16回



子どもの運動遊び教室

◆ **子どもの心のケア事業** 本庁 当所

被災県の実情に応じた人材等の確保及び調整等の支援や子どもに関する情報の収集・分析等を行う「東日本大震災中央子どもセンター」に被災3県が業務を委託し、県内に設置する現地窓口において、専門的人材の派遣や研修会等の開催、心の健康の普及啓発を行っています。(本庁契約)

当所は、市町村が実施する乳幼児健診や相談会等において、被災した乳幼児親子の心の相談を行う場合の事前打ち合わせ、事後フォロー等必要な支援を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

①東日本大震災中央子どもセンターによる管内市町村への専門職派遣実績：延べ270人

◆ **母子の健康支援事業** 本庁 当所

安心して子どもを生き育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象とした家庭訪問を実施するとともに、電話相談、来所相談に対応しています。(助産師会に委託、本庁契約。)

当所は、市町村への情報提供や処遇困難ケース等からの相談対応に係る連絡調整を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

①助産師による訪問の実績：延べ389件

<p>◆ <u>ふくしまから はじめよう。豊かな遊び創造事業</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span></p> <p>身近なところでの屋内遊び場の整備や、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろばの実施を支援しています。</p> <p>（H25年度の主な実績）</p> <p>①屋内遊び場確保事業により開設された遊び場：3市町村、4施設（H25年度末現在）</p> <p>②子どもの冒険ひろば開設・運営：1団体</p>						
<p>◆ <u>児童福祉施設等給食体制整備事業</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span></p> <p>保護者の不安を軽減するため、児童福祉施設等の給食の放射性物質検査体制の整備を進めています。</p> <p>（H25年度の主な実績）</p> <p>①児童養護施設等：1か所</p> <p>②保育所等：15か所</p> <p>③障がい児施設等：2か所</p> <p><b>【施策の取組の方向性】</b></p> <p>◆ 放射線への不安やストレスを軽減する取組を行うとともに、子育て家庭の様々なニーズに対応できるきめ細やかなサービスを行うなどの取組を進めていきます。</p>						
<b>【指標及び数値目標】</b>						
指標名	現状		目標値	実績		備考
合計特殊出生率 (福島県)	H23 年	1.48	上昇を目指す	H25 年	1.53	モニタリング 指標
【参考】出生数 (相双地域)		1,433人	増加を目指す		1,319人	

(4) 福祉サービス提供体制の整備

- ・ 仮設での施設整備も含め早期の事業再開に向けた取組の支援
- ・ 地域の施設の整備状況等を踏まえた施設整備の支援
- ・ 高齢者施設や障がい者施設における人材育成、確保及び定着の支援

【主な取組実績】

◆ 介護サービス基盤の整備事業 本庁 当所

社会福祉法人、市町村等による老人福祉施設の建設事業に対する補助金を交付し整備を支援しています。

また、国の介護基盤緊急整備等特例交付金等による基金を活用し、地域の小規模介護施設等の緊急整備等を支援しています。

〈H25年度の主な実績〉

①交付件数：11件（3法人、3市町）

◆ 社会福祉施設整備事業 本庁 当所

障がい者の施設福祉サービスの充実を図るため、社会福祉施設の整備、改修等を行う法人に対し整備費の一部を補助しています。

〈H25年度の主な実績〉

①交付件数：1施設

◆ ふくしまから はじめよう。ふくしま福祉人材確保推進プロジェクト 本庁 当所

東日本大震災等による福祉・介護事業所の深刻な人材不足に対応するため、緊急的に人材の育成、確保定着を図るための様々な事業を総合的に展開しています。

また、全国からの介護職員等の応援に対する条件の調整を支援しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①一般向け介護職員初任者研修事業：8人、②法人の求人活動支援事業：10人
- ③介護福祉士候補者学習支援事業：4人、④新規採用職員住まい支援事業：6人
- ⑤新規採用職員就労支度金支給事業：30人、⑥中堅介護職員就労支援事業：2人

【施策の取組の方向性】

- ◆ これまでの福祉・介護人材確保に向けた取組に加え、県外から相双地域等の介護施設等への就職予定者に対する研修受講料や就職支度金の貸与や住宅情報の提供など、住まいの確保の支援を行います。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値	実績		備考
	H24年度	H25年度		H24年度	H25年度	
介護職員初任者研修の修了者数	(平成25年度からの新制度)		増加を目指す	H25年度	8人	モニタリング指標
他県等からの介護職員等応援人数	H24年度	150人	適切に対応する	H25年度	延べ241人	モニタリング指標



(5) 飲料水・食品等の安全性の確保

- ・加工食品を中心とした放射性物質等の検査の実施、消費者とのリスクコミュニケーションの推進
- ・水道水等の定期的なモニタリング検査の実施
- ・個人用井戸の飲用に係る適切な情報提供、助言
- ・被災した水道施設の改修の支援

【主な取組実績】

◆ 食品安全対策の強化事業 当所

食品安全対策の強化を図るため、食品中の残留農薬の検査及び食品添加物の適正使用取締の検査を実施しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①食品中の残留農薬の検査：12件（うち基準超過件数：1件）
- ②食品添加物の適正使用取締の検査：19件（うち基準超過件数0件）

◆ 食品中の放射性物質対策事業 本庁 当所

市場等に流通する食品等の安全性を確認するため、県内農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①放射性物質検査：加工食品 290件（うち基準超過件数0件）

◆ 水道水質安全確保事業 当所

飲料水の放射性物質による汚染に対する安全を確認し、安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査を実施しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①飲料水の放射性物質モニタリング検査：水道 18件、専用水道 3件、給水施設 5件  
（うち基準超過0件）

◆ 水道施設整備国庫補助指導監督事務 当所

生活を支える安全・安心な水道の整備を図るため、市町村や水道企業団に対し、水道施設整備国庫補助に関する助言及び申請の受付事務を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①水道施設整備国庫補助受付件数：10件

【施策の取組の方向性】

- ◆ 今後も、引き続き正確かつ迅速な検査を実施し、県民に対して結果を速やかに情報発信していくとともに、長期的に検査を実施していくための体制整備に努めます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	件数	年度	件数	年度	件数	
放射性物質の基準値を 超えて出荷流通した不 良食品件数	H24 年度	0件	H32 年度	0件	H25 年度	0件	

(6) 保健・医療・福祉の連携体制の構築

- ・市町村における地域包括ケアシステムの構築と地域包括ケアセンターの職員の資質の向上の支援
- ・福祉避難所の指定促進

**【主な取組実績】**

◆ **地域包括支援センター職員等研修事業** 本庁 当所

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域の高齢者ケアの中核機関である地域包括支援センター職員等を対象とした研修に参画（本庁高齢福祉課主催）するとともに、助言・指導を行っています。

◆ **福祉避難所の指定促進事業** 本庁 当所

市町村における福祉避難所の指定を促進するため、市町村や関係団体等を対象とした、福祉避難所の必要性、指定方法、運営方法等に関する研修会を開催するとともに、未指定市町村への技術的助言を行っています。

（H25年度の主な実績）

- ①福祉避難所の指定・運営に関する研修会：1回
- ②訪問市町村数：6市町村

**【施策の取組の方向性】**

◆ ネットワーク強化に係る研修を開催するとともに地域ケア会議運営のための広域支援員と個別課題解決のための専門職を派遣し、地域ケア会議の充実を図っていきます。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	数	年度	数	年度	数	
地域ケア会議を開催している地域包括支援センター数	H24年度	10か所 (66.7%)	H27年度	15か所 (100%)	H25年度	10か所 (66.7%)	
福祉避難所を指定している市町村数	H24年度	5町村 (41.7%)	H26年度	12市町村 (100%)	H25年度	5町村 (41.7%)	
【参考】 福祉避難所指定数		17か所	年度	増加を目指す		6か所	

(7) いわき市へ避難した管内住民への健康支援

- ・健康支援活動と心のケアの実施
- ・避難元自治体及びいわき市との連携、生活支援相談員等支援者の資質の向上
- ・地域の療育支援体制の充実
- ・地域の施設の整備状況等を踏まえた仮設施設の整備の調整

【主な取組実績】

◆ 被災者健康サポート事業 当所

県看護協会から配置された（本庁委託契約）保健医療専門職等を活用し、仮設住宅等で生活している被災者等が健康的な生活を維持できるよう、避難元市町村及びいわき市と連携した支援活動を実施しています。

（H25年度の主な実績）

①仮設住宅・借上住宅等の家庭訪問

健康相談：延べ3,151人（再掲）口腔ケア：延べ6人、（再掲）栄養指導：延べ8人

②仮設住宅集会所等における健康教育・健康相談支援状況

個別栄養相談：延べ61人

栄養サロン等の開催回数：31回（参加者数：延べ374人）

口腔サロンの開催回数：32回（参加者数：延べ329人）

健康相談の参加者：延べ232人

◆ 被災者の心のケア事業 当所

ケアの拠点として設置されたふくしま心のケアセンターいわき方部センターと連携して、PTSD、うつ病、アルコール問題等の処遇困難ケースに対応しています。

（H25年度の主な実績）

①心のケア相談支援対応件数：延べ293人

◆ 被災者支援に係る市町村等との連携強化事業 当所

市町村及びいわき市との連絡会議や個別支援等を実施し、情報交換や課題の整理を行うなど、いわき地域における保健福祉行政機能の確保に努めています。

（H25年度の主な実績）

①連絡会開催：73回（内訳 南相馬市4回、広野町5回、檜葉町2回、富岡町24回、川内村2回、大熊町3回、双葉町24回、浪江町6回、葛尾村1回、いわき市2回）

②いわき市との打合せ（本庁主催）への参加：4回

③市町村保健事業担当者会議の開催：4回

④町外コミュニティ福祉サービス4町連携に係る情報交換会への出席：4回

⑤市町主催のケア会議等への参加：34回（内訳 檜葉町5回、大熊町11回、富岡町17回、いわき市1回）

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 避難元自治体ごとに置かれている状況が異なることを踏まえ、きめ細かに関わり適切な支援を継続します。
- ◆ 帰還促進と町外コミュニティ形成とに二極化するなどの状況の変化を踏まえ、市町村及び関係機関と連携を密にして、支援体制を強化します。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
いわき市において被災者健康支援活動として支援した人数	H24 年度	延べ 7,821人	H32 年度	適切に対 応する	H25 年度	延べ 4,147人	モニタリング 指標

基本目標 2 生涯にわたる健康づくりの推進

(1) 被災者の心身の健康支援（再掲）

基本目標 1 に記載（P1）

(2) 心身の健康を維持、増進するための環境づくりの推進

- ・ 市町村の健康増進計画の見直しや健康づくり事業への支援
- ・ 健康づくり活動を担う関係職員の資質の向上
- ・ 自殺防止等に関する住民の理解促進や相談支援の充実
- ・ 薬物乱用の弊害の普及啓発、監視・指導・取り締まりの強化

【主な取組実績】

◆ 地域保健福祉活動推進研修事業 当所

効果的な地域保健対策を推進するため、市町村等の職員に対する研修を実施し、関係職員の資質の向上を図っています。

〈H25年度の主な実績〉

①被災地におけるアルコール問題支援研修会の開催：平成 25 年 8 月 27 日

参加者：44 人

②新任期保健師研修会：3 回

③相双地区特定給食施設等講習会：平成 25 年 10 月 10 日

◆ 市町村栄養改善事業の支援・指導 当所

市町村の栄養・食生活の改善に関する施策の充実及び推進を図るため、市町村の栄養・食生活事業の実施状況を把握するとともに、市町村が優先して取り組むべき事業等について助言を行っています。

◆ 特定給食施設管理事業 当所

健康増進法及び福島県特定給食施設等指導実施要綱に基づき、給食施設に対し、栄養効果の十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等に関する巡回指導等を実施しています。

〈H25年度の主な実績〉

①巡回指導：54 施設

②講習会の開催：3 回 参加者：延べ 128 人

③健康増進法及び福島県特定給食施設等指導実施要綱に基づく届出：28 件

◆ **自殺対策緊急強化基金事業** 当所

地域における自殺対策を強化するため、自殺予防街頭キャンペーンによる普及啓発や自殺予防セミナーによる人材育成を図るとともに、市町村における自殺対策事業に補助を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①自殺予防街頭キャンペーンの開催：3回
- ②自殺予防セミナーの開催：平成25年9月25日
- ③市町村自殺対策緊急強化支援事業補助金交付：9市町村

◆ **麻薬等取締事業** 当所

麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法に基づき、免許・指定事務を行うとともに、麻薬、覚せい剤取扱者に対する監視指導及び取締を実施しています。また、これら薬物の乱用による危害を防止するため、乱用防止の普及啓発を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①麻薬取締施設等の立入検査の実施件数：麻薬128件、向精神薬138件、  
覚せい剤等69件
- ②不正大麻・けし撲滅運動の実施：平成25年5月15日～7月31日、  
けし抜去4件（488本）

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 市町村や企業、学校など関係機関と連携を強化し、県民の健康づくりに関する事業に取り組みます。
- ◆ 住民により身近な市町村における自殺対策の推進など、今後とも自殺対策の充実を図っていきます。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	
健康増進計画を策定している市町村数	H24年度	6市町村 (50%)	H32年度	12市町村 (100%)	H25年度	6市町村 (50%)	
自殺者数	H24年	32人	H32年	減少を 目指す	H25年	39人	

(3) 生活習慣病を予防するための環境づくりの推進

- ・生涯を通じた継続的な健康づくり支援
- ・市町村における特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施の支援
- ・公共施設等における受動喫煙防止の普及啓発

【主な取組実績】

◆ 地域保健・職域保健連携健康づくり支援事業 当所

働きざかり世代を中心とした健康づくりを進めるため地域保健・職域保健連携協議会等を開催し、効果的な事業の展開を図っています。

（H25年度の主な実績）

- ①相双地域地域保健・職域保健連携協議会：平成26年3月12日
- ②地域保健・職域保健連携事業検討会：平成25年10月22日
- ③職場のたばこ対策に関する調査：平成25年8月実施
- ④元気職場づくりサポーター養成講座：平成25年12月5日
- ⑤事業所の健康教育：5回

◆ 生活習慣病予防啓発事業 当所

生活習慣病の発症、進行に深く関わる喫煙・運動・食事等の生活習慣の改善、心身の健康増進のための普及啓発を図るとともに、市町村の健康増進事業を支援しています。

（H25年度の主な実績）

①生活習慣病予防に関する普及啓発

「簡単でおいしいレシピカード」、「うつくしま健康応援店マップ」及び当所ホームページを活用して普及啓発を図るとともに、住民からの相談に対応した。

生活習慣病予防に関する相談対応：2件

②禁煙・分煙の普及啓発

世界禁煙デーキャンペーンの実施：2か所

禁煙・分煙に関する相談対応：2件

③市町村健康増進事業の支援

健康増進事業担当者会議の開催：2回

健康増進法に基づく市町村技術的助言の実施：1町（浪江町）

市町村健康づくり協議会への出席：2市町（南相馬市、新地町）

【施策の取組の方向性】

- ◆ 市町村や企業、学校等と連携し、県民への生活習慣病の予防に関する情報を提供するなど、望ましい生活習慣の定着や健診の重要性について、さらなる普及啓発を図っていきます。

【指標及び数値目標】							
指標名	現状		目標値		実績		備考
特定健康診査実施率	H22 年度	41.1%	H29 年度	70%以上	H24 年度	36.2%	
公共施設							
施設内禁煙率	H22 年度	92.6%	H32 年度	100%	H25 年度	96.8%	
敷地内禁煙率		52.9%		〃		52.9%	

(4) がんの予防・医療の推進

・がん検診の受診率の向上を図るための市町村の受診勧奨の取組の支援

【主な取組実績】

◆ ふくしまから はじめよう。健診からはじまる健康安心復興事業 本庁

がん検診受診率の向上のため、受診率の向上に効果のある対策を実施する市町村に対する支援、がん検診推進員の養成、啓発イベントを行い、県民の生涯にわたる健康の保持・増進につなげ、全国に誇れる健康長寿県を目指しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①検診受診券、個人通知等の作成及び発送経費への支援：8市町村
- ②受診機会拡大のために必要な経費等への支援：5町村

【施策の取組の方向性】

◆ これまでの取組に加え、がん検診の個別受診勧奨方法を県から提案する研修会や市町村に対する直接的な技術的支援を実施するなど、受診率向上につながる環境を整えます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
がん健診受診率							子宮頸がんは
・胃がん	H22	23.4%	H29	50%以上	H24	26.4%	20～69歳、そ
・肺がん	年度	46.0%	年度	〃	年度	47.8%	他のがんは
・大腸がん		25.3%		〃		31.7%	40～69歳を対
・乳がん		33.6%		60%以上		41.0%	象とした受診
・子宮頸がん		39.5%		〃		42.1%	率



(5) 高齢者の介護予防の推進  
 ・市町村における効果的な介護予防事業の展開の支援、知識及び活動の普及啓発

**【主な取組実績】**

◆ 介護予防市町村支援事業 当所

市町村の介護予防事業の効果的な実施を支援するため、相双管内地域包括支援センター情報交換会を開催するとともに、市町村を訪問し技術的助言を行っています。

また、いわき市に多くの住民が避難している双葉郡の4町について、担当者会議を開催し、介護予防事業の実施調整を行っています。

（H25年度の主な実績）

①相双管内地域包括支援センター情報交換会：平成25年7月18日  
 ②訪問市町村：3市町村  
 ③介護予防事業会議：平成26年3月20日

◆ 仮設住宅等における生活機能支援事業 本庁

仮設住宅等で生活する被災者（高齢者、障がい者等）に対する専門的立場からのリハビリテーションに関する相談会や運動指導を実施しています。

（H25年度の主な実績）

①生活機能支援事業実施市町村数：7町村

**【施策の取組の方向性】**

◆ 予防給付の地域支援事業への移行に関する情報収集を行い、市町村や関係機関への周知、介護予防を進める上での課題把握等を行っています。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	割合	年度	割合	年度	割合	
介護保険の要介護（要支援）に該当する高齢者の割合	H24年度	19.6%	H26年度	20.0%	H25年度	20.0%	

(6) 健全な食生活を育むための食育の推進  
 ・市町村の食育推進計画の策定や幼稚園・保育所における食育の取組の支援  
 ・健康に配慮した食事を提供する「うつくしま健康応援店」の増加等食環境整備の推進

**【主な取組実績】**

◆ 未来（ゆめ）づくり食育推進事業 当所

食習慣の基礎を養う幼児等の食育を推進するため、市町村や幼稚園・保育所の職員を対象とした研修会を開催しています。

（H25年度の主な実績）

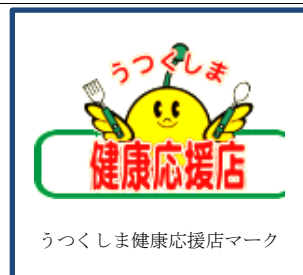
①研修会開催日：平成26年2月19日 参加者：20人

◆ うつくしま健康応援店推進事業 当所

消費者が望ましい食生活を選択できる食環境を整備するため、健康に配慮した食事を提供する飲食店等（うつくしま健康応援店）の普及・拡大を図っています。

（H25年度の主な実績）

- ①登録店舗（平成26年3月末現在）：66店舗
- ②健康づくり講座の実施店舗：3店舗（8人）、個別指導店舗：延べ5店舗



【施策の取組の方向性】

- ◆ 食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進めます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	
市町村食育推進計画策定率	H24年度	33.3% (4市町)	H32年度	58.3% (7市町村)	H25年度	41.7% (5市町村)	
うつくしま健康応援店の登録数	H24年度	64店	H32年度	増加を目指す	H25年度	66店	

(7) 感染症対策の推進

- ・ 感染症に関する正しい知識の普及啓発
- ・ 積極的な予防接種の推進
- ・ 新型インフルエンザの発生に備えた体制の整備
- ・ 相馬エリアにおける第二種感染症指定医療機関の指定の協議の実施（再掲）
- ・ 新たに結核患者収容モデル病床を設置する医療機関の支援（再掲）

【主な取組実績】

◆ 感染症予防対策事業 当所

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に定められた各疾病の発生時に、必要な措置をとるとともに、疫学調査を実施し、感染経路の究明を図っています。

また、接触者等に対して健康診断を行い、二次感染の防止に努めています。

（H25年度の主な実績）

- ①感染症診査協議会の開催：12回（定期9回 臨時3回）
- ②診査：24件

（内訳：入院勧告3件、入院延長4件、就業制限4件、公費負担（通院）13件）



<p>◆ <b>新型インフルエンザ等対策推進事業</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span></p> <p>新型インフルエンザ患者等への医療提供体制の整備に努めています。</p> <p>(H25年度の主な実績)</p> <p>①新型インフルエンザ等対策相双地域医療会議：平成25年12月3日</p> <p><b>【施策の取組の方向性】</b></p> <p>◆ 関係機関と調整を行いながら、新型インフルエンザ等の発生に備えた対策を実施します。</p>																																																	
<p><b>【指標及び数値目標】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">指標名</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">現状</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">目標値</th> <th colspan="2" style="width: 15%;">実績</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">麻しん予防接種率</td> <td rowspan="2">H24年度</td> <td>第1期</td> <td rowspan="2">H27年度</td> <td>第1期</td> <td rowspan="2">H25年度</td> <td>第1期</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>74.7%</td> <td>95%以上</td> <td>79.9%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>第2期</td> <td></td> <td>第2期</td> <td></td> <td>第2期</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>82.3%</td> <td></td> <td>95%以上</td> <td></td> <td>78.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>結核罹患率 (人口10万人対)</td> <td>H22年度</td> <td>11.2</td> <td>H29年度</td> <td>10以下</td> <td>H24年度</td> <td>6.6</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標名	現状		目標値		実績		備考	麻しん予防接種率	H24年度	第1期	H27年度	第1期	H25年度	第1期		74.7%	95%以上	79.9%			第2期		第2期		第2期				82.3%		95%以上		78.6%		結核罹患率 (人口10万人対)	H22年度	11.2	H29年度	10以下	H24年度	6.6	
指標名	現状		目標値		実績		備考																																										
麻しん予防接種率	H24年度	第1期	H27年度	第1期	H25年度	第1期																																											
		74.7%		95%以上		79.9%																																											
		第2期		第2期		第2期																																											
		82.3%		95%以上		78.6%																																											
結核罹患率 (人口10万人対)	H22年度	11.2	H29年度	10以下	H24年度	6.6																																											
<p>(8) 歯科口腔保健の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ う蝕ハイリスク児に対する市町村の取組の支援</li> <li>・ 施設における歯科検診や口腔ケアの取組の支援</li> <li>・ 関係職員の摂食・嚥下ケアの取組の支援</li> </ul>																																																	
<p><b>【主な取組実績】</b></p> <p>◆ <b>福島県幼児う蝕予防推進事業</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span></p> <p>乳歯う蝕の予防につなげるため、市町村の実情に合った活動内容を検討するとともに、地域の関係者を対象として子どもの歯の健康に関する研修会を開催しています。</p> <p>(H25年度の主な実績)</p> <p>①幼児う蝕予防対策検討会：平成25年12月26日</p> <p>②幼児う蝕予防研修会：平成25年12月26日 参加者：18人</p> <p>◆ <b>摂食・嚥下ケア支援事業</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span></p> <p>高齢者・障がい者等の摂食・嚥下ケアについて他職種と連携してチームアプローチができるよう、支援者のネットワークを整備するとともに、保健・医療・福祉関係者に対し、摂食・嚥下ケアハンドブック及びリーフレット活用の普及を図っています。</p> <p>(H25年度の主な実績)</p> <p>①摂食・嚥下ケア支援連絡会：2回 参加者：延べ18人</p>																																																	

②ハンドブック及びリーフレットの活用普及のための講習会：8回

参加者：延べ 219人

③嚥下ケア支援者実践講習会：3回 参加者：延べ71人

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 第三次福島県歯っぴいライフ 8020 運動推進計画（歯科保健計画）に基づき、幼児期におけるむし歯ハイリスク児に対するフォローアップをはじめ、成人期、高齢期さらには避難生活を余儀なくされている方々に対する普及啓発活動等を総合的に推進していきます。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
3歳児のう蝕のない者の割合	H23 年度	65.1%	H32 年度	78%以上	H24 年度	66.2%	
定期的に歯科受診している福祉介護施設数	H25 年度	現状調査 予定	H32 年度	増加を目指す	現状調査予定		
摂食・嚥下ケア講習会受講者等人数	H24 年度	1,806人	適切に対応する		H25 年度	291人	

<p>基本目標 3 地域医療の再生</p>
<p>(1) 医療提供体制の再構築（再掲）</p>
<p>基本目標 1 に記載(P3)</p>
<p>(2) 医師、看護師等の確保と資質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療機関における医療従事者の確保の支援</li> <li>・ 医療機関が必要とする看護職員の確保の支援</li> <li>・ へき地診療所の医師確保の支援</li> <li>・ 地域医療体験研修の実施（再掲）</li> </ul>
<p><b>【主な取組実績】</b></p> <p>◆ ふくしま医療人材確保事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span>【再掲】</p> <p>P3 に記載</p> <p>◆ 病院内保育所運営費補助事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span></p> <p>子どもを持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就職の促進を図る観点から、病院が行う院内保育事業について、運営費の一部を補助しています。なお、当所管内の補助対象2病院は、院内保育施設が休止中のため平成25年度の実績はありませんでした。</p> <p>◆ 復興を担う看護職人材育成支援事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span>【再掲】</p> <p>P4 に記載</p> <p>◆ 地域医療支援センター運営事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span></p> <p>県内における医師不足及び地域偏在を解消するため、福島県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、将来の地域医療を担う学生や修学資金受給者の県内定着への取組や医師のキャリア形成支援などの取組、また、医師が不足する病院の医師確保等の支援を行っています。なお、H25年度は当事業による当所管内への支援実績はありませんでした。</p> <p>◆ 地域医療体験研修事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span> 【再掲】</p> <p>P4 に記載</p> <p><b>【施策の取組の方向性】</b></p> <p>◆ 高校生等への普及啓発、医学生・看護学生への県内定着の働きかけ、医師、看護職員の離職防止（教育体制強化、就労環境改善等）、離職者の県内再就職のマッチング等を総合的に展開していきます。</p>

【指標及び数値目標】							
指標名	現状		目標値		実績		備考
	病院勤務医師総数	H24 年度	76人	H32 年度	増加を 目指す	H25 年度	

(3) 安全・安心な医療サービスの確保

- ・ 医療監視による各医療機関の医療安全体制の確認
- ・ 医療安全対策の一層の充実の支援
- ・ 医療資源を効率的に在宅医療に結びつけるための環境整備と多職種連携の環境整備

【主な取組実績】

◆ 一般医療監視及び医療機関指導事業 当所

病院、診療所及び助産所等を対象として、関係法令に規定された構造設備・人員を有し、適正な管理を行っているかどうかの検査を行い、県民に適正な医療を提供できるよう監視・指導を行うとともに、医療安全の確保や医療従事者の資質の向上を図るための医療安全研修会を開催しています。

〈H25年度の主な実績〉

①医療監視：病院 9/16 件、医科診療所 21/129 件 歯科診療所 8/70 件

②医療安全研修会の開催：平成 26 年 3 月 18 日 参加者：185 人

◆ 地域医療復興事業（第 1 次、第 2 次） 本庁 【再掲】

P3 に記載

◆ 地域医療再生基金事業 本庁 ◆ 在宅ケア推進事業 本庁

在宅医療の推進には、医療と介護などの他職種の連携が重要であり、医療従事者と介護事業者の顔の見える連携拠点づくりへの支援や、多職種協働による在宅チーム医療を担う人材の育成に取り組んでいます。

また、訪問看護等に従事する看護師及び予定者を対象に、在宅医療を推進できる人材を育成しています。

〈H25年度の主な実績〉

①多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成研修：141 名（福島県）

②在宅医療推進のための訪問看護人材育成事業：13 名（福島県）

**【施策の取組の方向性】**

◆ 救急医療

消防・救急無線のデジタル化に伴い、消防と無線通信を行っているドクターヘリの消防・救急無線のデジタル化を行い、円滑な運航のための整備を進めます。

また、救急患者と医療機関のマッチングの適正化、病院前から急性期医療の情報共有の仕組みづくり、救急医療の質向上を目的としたデータのフィードバックを図るため、県内の救急医療機関及び救急車に救急搬送・受入支援システム（仮称）を導入します。

◆ 在宅医療

多職種研修会支援による在宅医療従事者の連携・資質の向上や、在宅医療従事者の拠点整備等により在宅医療の推進を図るなど、在宅医療における保健・医療・福祉の効率的な多職種連携を促進します。また、訪問看護についても、医療依存度の高い在宅療養者に対し、質の高い在宅ケアが提供できるようキャリア別研修を追加するなど充実強化を図ります。

(4) 血液の確保と医薬品の有効性・安全性の確保

- ・ 関係機関と連携した献血者確保対策
- ・ 医薬品の安全性を確保するための製造所等に対する監視指導、不良品の適切な回収指導
- ・ 「かかりつけ薬局」の普及
- ・ 薬事監視による良質な医療提供体制等の助言・指導

**【主な取組実績】**

◆ 献血推進事業 当所

献血思想の普及及び献血者の確保を図るため、「愛の血液助け合い運動」献血街頭キャンペーンを実施するとともに、市町村や事業所を訪問し献血の協力を求めています。

〈H25年度の主な実績〉

- ① 「愛の血液助け合い運動」献血街頭キャンペーンの開催  
：平成25年7月5日（相馬市）、平成25年7月8日（南相馬市）
- ② 献血事業の管内実績  
目標 2,642人 献血者 2,562人(97.0%)

◆ 薬事監視指導事業 当所

医薬品等の品質、有効性、安全性の確保及び不良医薬品等の発生を防止するため、薬事法に基づき、医薬品等の製造所及び薬局等医薬品販売業に対する監視・指導を実施しています。また、適正な医薬分業を推進するとともに、医薬品の安全・適正使用の徹底を図るため、薬局に対する薬事監視を実施しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ① 医薬品の一斉監視指導：製造業1件 販売業33件
- ② 医療機器一斉監視指導：販売業32件 ③ 薬事監視：延べ737件

<p>◆ <u>医薬品等製造承認事務</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span></p> <p>医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事法に基づく、医薬品等製造販売業等関係の許可等事務を実施しています。</p> <p>（H25年度の主な実績）</p> <p>①医薬品等製造販売業・製造業の許可：9件</p> <p>②薬局・医薬品販売業許可：19件</p> <p>③高度管理医療機器等販売業の許可：15件</p> <p>④医療機器修理業の許可：1件</p> <p><b>【施策の取組の方向性】</b></p> <p>◆ 献血量の目標を達成するために、10代、20代の若年層さらには中学生へも献血の重要性について普及啓発を図っていきます。</p> <p>◆ 医薬品等製造販売業者に対する指導、薬事監視体制の充実強化、医薬品等苦情相談窓口の設置などにより、適正な県民医療の確保に努めます。</p>																																				
<p><b>【指標及び数値目標】</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th colspan="2">現状</th> <th colspan="2">目標値</th> <th colspan="2">実績</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>率</th> <th>年度</th> <th>率</th> <th>年度</th> <th>率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>献血者目標達成率</td> <td>H24年度</td> <td>90.7%</td> <td>H32年度</td> <td>100%</td> <td>H25年度</td> <td>97.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>医薬品製造業者等の施設に対する監視率</td> <td>H24年度</td> <td>47.1%</td> <td>H32年度</td> <td>上昇を目指す</td> <td>H25年度</td> <td>60.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標名	現状		目標値		実績		備考	年度	率	年度	率	年度	率	献血者目標達成率	H24年度	90.7%	H32年度	100%	H25年度	97.0%		医薬品製造業者等の施設に対する監視率	H24年度	47.1%	H32年度	上昇を目指す	H25年度	60.0%	
指標名	現状		目標値		実績			備考																												
	年度	率	年度	率	年度	率																														
献血者目標達成率	H24年度	90.7%	H32年度	100%	H25年度	97.0%																														
医薬品製造業者等の施設に対する監視率	H24年度	47.1%	H32年度	上昇を目指す	H25年度	60.0%																														
<p>(5) 難病対策の推進</p> <p>・ 難病患者の療養生活の支援体制の整備</p>																																				
<p><b>【主な取組実績】</b></p> <p>◆ <u>難病在宅療養者支援体制整備事業</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span></p> <p>長期療養を続ける在宅難病患者及び家族の生活の質の向上を図るため、地域における支援体制を整備するとともに、家庭訪問等を実施し在宅療養を支援しています。</p> <p>（H25年度の主な実績）</p> <p>①難病患者地域支援連絡調整事業</p> <p>連絡会議の開催：平成26年2月25日</p> <p>②難病患者相談指導事業</p> <p>面接相談：延べ1,494件</p> <p>電話相談：延べ297件</p> <p>家庭訪問：延べ88件</p> <p>③難病患者医療相談事業</p> <p>医療相談会開催：2回 参加者：18人</p>																																				



④難病ボランティア育成事業

難病ボランティア育成講座の開催：2回 参加者：延べ28人

難病ボランティア団体「なみの会」の活動支援：3回

【施策の取組の方向性】

- ◆ 引き続き、難病患者が療養上必要なサービスを適切に受けられるよう、市町村や関係機関等と連携しながら、レスパイト入院体制の充実など療養生活の支援体制の整備を図っていきます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
レスパイト入院ができる施設数（介護者の病気・疲労等に伴う入院）	H24 年1月	2か所	H32 年度	増加を目指す	H25 年度	2か所	

基本目標 4 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

(1) 安心できる子育て環境の整備 (再掲)

基本目標 1 に記載 (P5)

(2) 社会全体で子育てを支援する仕組みの構築

- ・「子育て応援パスポート」協賛店の普及、子育て家庭を応援する気運づくりの推進
- ・保育施設の整備、保育の人材確保の支援

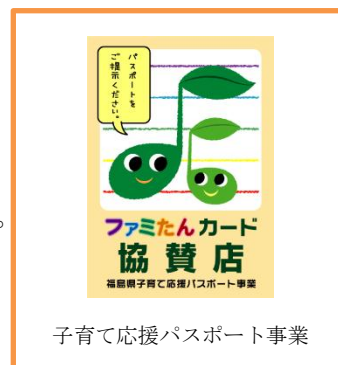
【主な取組実績】

◆ 子育て応援パスポート事業 本庁 当所

18歳未満の子どもを持つ世帯を応援するために、協賛店の協力により創設された「ファミたんカード」の利便性を向上させるため、関係機関と連携し協賛店の拡大を図っています。

〈H25年度までの実績〉

- ①協賛店舗数：358店 (H26.4.1現在)



子育て応援パスポート事業

◆ 保育対策等促進事業 当所

児童の福祉向上を図るため、延長保育促進事業等を実施する市町村を支援しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①延長保育促進事業：3市村  
②休日保育事業：1市

◆ ふくしま保育士人材確保事業 本庁

保育士の専門性向上と人材の安定的確保のため、潜在保育士への就労支援や保育士資格取得支援、保育士の処遇改善に取り組む保育所支援を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①保育士等処遇改善臨時特例事業：2市、8施設

【施策の取組の方向性】

- ◆ これまでの保育環境の整備に加え、子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて、市町村・関係団体等と連絡・調整を図りながら移行の準備を進めます。

【指標及び数値目標】							
指標名	現状		目標値		実績		備考
子育て応援パスポート協賛店舗数	H24年度	356 店	H32年度	増加を目指す	H25年度	358 店 (H26. 4. 1 現在)	
保育所入所待機児童数	H25年度	11 人	H32年度	0 人	H25年度	30 人 (H26. 4. 1 現在)	
合計特殊出生率 (福島県)【再掲】	H23年	1. 48	上昇を目指す		H25年	1. 53	モニタリング指標
【参考】出生数 (相双地域)		1, 433 人	増加を目指す			1, 319	

(3) 子どもの健全育成のための環境づくりの推進

・ 児童館、放課後児童クラブ等の設置促進

【主な取組実績】

- ◆ 福島県放課後子どもプラン推進事業費補助金 本庁
- ◆ 福島県わくわく放課後支援事業費補助金 本庁
- ◆ 放課後児童クラブ整備費補助金 本庁

放課後児童クラブの整備や運営等支援により、子どもが健やかに成長するための環境づくりを推進しています。

〈H25 年度の実績〉

- ①放課後子どもプラン推進事業（放課後児童クラブ運営費等への補助）：4 市町村
- ②わくわく放課後支援事業（小規模等の放課後児童クラブの運営費等への補助）：1 町
- ③放課後児童クラブ整備費補助金：1 市

【施策の取組の方向性】

- ◆ 子ども・子育て支援新制度の施行に向けて、放課後児童クラブの質の改善に取り組み、児童の健全育成及び保護者が安心して子育てと就労を両立できる環境づくりを進めます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
放課後児童クラブ設置数	H25年度	26 か所	H26年度	増加を目指す	H25年度	27 か所 (H26. 4. 1 現在)	
地域子育て支援拠点数	H25年度	2 か所	H26年度	適切に対応する	H25年度	2 か所	

<p>(4) 子育て家庭の経済的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18歳以下の子どもの医療費助成</li> <li>・ 多子世帯の保育料の支援</li> </ul>
<p><b>【主な取組実績】</b></p> <p>◆ <u>子どもの医療費助成事業</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span></p> <p>子どもの病気の早期発見・早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減し、子どもを安心して生み育てる環境づくりの一助とするため、18歳以下の子どもの医療費無料化を実施しています。</p> <p>〈H25年度までの主な実績〉</p> <p>①18歳以下医療費無料化：H24年10月から全市町村において開始</p> <p>◆ <u>多子世帯保育料軽減事業</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">当所</span></p> <p>認可保育所、認可外保育施設に入所する第3子以降の3歳未満児の保育料について、市町村が減免する額の一部を補助しています。</p> <p>〈H25年度の主な実績〉</p> <p>①交付件数：4市町村</p> <p><b>【施策の取組の方向性】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子どもの医療費無料化の取組について継続して実施していきます。</li> <li>◆ 子育てに係る保護者の経済的な負担感の軽減を図ることにより、保育所を活用した早期の職場復帰、早期就業を支援するとともに、仕事と子育ての調和がとれた環境づくりを推進していきます。</li> </ul>
<p>(5) 援助を必要とする子どもや家庭への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 家庭において適切な療育を受けることができない子どもの生活支援</li> <li>・ ひとり親家庭の総合的な自立支援</li> <li>・ 障がいのある子どもやその家族に対する、療育機能や相談体制の充実</li> </ul>
<p><b>【主な取組実績】</b></p> <p>◆ <u>里親総合対策事業</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">本庁</span></p> <p>里親技術の向上、里親に対する経済的支援、里親委託に関する関係機関との連携を実施することにより、里親制度の振興と充実を図っています。</p> <p>〈H25年度までの主な実績〉</p> <p>①登録里親数：26件</p> <p>②委託里親数：15件</p>

◆ 児童入所施設措置費 当所

児童福祉法の規定に基づき、児童入所施設に入所措置をとった場合又は里親への委託の措置をとった場合に要する経費を負担しています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①相馬愛育園：延べ230人
- ②里親：延べ180人

◆ 母子相談事業 当所

母子自立支援員（3名）を配置し、母子家庭、父子家庭及び寡婦の就業相談等に応じ、その自立に必要な情報提供等を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①相談受付件数：809件

◆ 母子寡婦福祉資金貸付事業 当所

母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため各種資金の貸付を行っています。

〈H25年度の主な実績〉

- ①母子福祉資金：修学資金15件、生活資金1件

◆ 障がい児（者）地域療育等支援事業 当所

相談支援アドバイザーにより、支援のネットワークを構築するなど、市町村の相談支援体制の整備を支援しています。また、地域の医師、理学療法士等の療育の専門家を活用することで、地域における専門的な相談支援体制を確保しています。（福島県福祉事業協会へ委託）

〈H25年度の主な実績〉

- ①相談対応：延べ453件

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 被災した子どもやその保護者及び支援者の問題の状況把握に努め、引き続き市町村等関係機関と連携して必要な支援を実施していきます。また、ひとり親家庭等の生活の安定と向上等に役立てるため、引き続き母子家庭等の親に対する就業支援を実施していきます。

児童養護施設等において、施設の小規模化・家庭的養護を推進し、県の推進計画を策定します。

【指標及び数値目標】						
指標名	現状		目標値	実績		備考
ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	H24年度	1,776件	適切に対応する	H25年度	1,672件	モニタリング指標
個別支援計画による発達がい児の支援件数	H24年度	20件	適切に対応する	H25年度	8件	モニタリング指標
教育関係機関と連携して支援にあたった件数	H24年度	46件	適切に対応する	H25年度	29件	モニタリング指標

(6) 妊娠・出産・育児において充実した保健・医療体制の確保

- ・ 不妊・不育に悩む夫婦の相談体制の整備と治療に要する経費の負担軽減
- ・ 子育てで家庭の孤立化防止や適切な養育の確保
- ・ 総合周産期医療システムの整備充実

**【主な取組実績】**

◆ 特定不妊治療費助成事業 本庁 当所

高度生殖医療(体外受精・顕微授精)による不妊治療を受けている夫婦に対し、治療を受けやすい環境整備の観点から当該夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減するため、治療費の一部を助成(当所は申請書の受付)するとともに、相談に対応しています。

(H25年度の主な実績)

①申請受付: 延べ94件

②相談対応: 延べ173件

◆ 不育症治療費等助成事業 本庁 当所

妊娠はするが、繰り返す流産や死産により赤ちゃんを授けられない不育症夫婦への支援のため、治療費の一部を助成(当所は申請書の受付)するとともに、相談に対応しています。

(H25年度の主な実績)

①申請受付: 1件

②相談対応: 延べ5件

◆ 母子の健康支援事業 当所 **【再掲】**

P5に記載

◆ 福島県周産期医療システム整備事業 本庁

県民が安心して生み育てることができる環境づくりを推進するため、妊娠、出産から新生児に至るまでの一貫した医療体制である総合的な周産期医療システムの確立に取り

組んでいます。

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ これまでの取組に加えて、不妊・不育症等に関する知識の普及啓発を実施するとともに、全国統一番号による専用電話「女性の健康ホットライン」を設置し、気軽に相談できる体制を強化します。
- ◆ 周産期医療を担う医師数は絶対的に不足していることから、周産期医療等を担う医師の養成・確保に努め、医師の処遇改善を図る医療機関を支援し、その確保を推進していきます。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値		実績		備考
養育支援訪問事業実施市町村率	H24年度	33.3% (4市町村)	H26年度	33.3%以上 (4市町村以上)	H25年度	33.3% (4市町村)	
乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率	H24年度	91.7% (11市町村)	H26年度	100% (12市町村)	H25年度	91.7% (11市町村)	H26年度に100%に達する予定
周産期死亡率 (出生数千人対)	H23年	2.8	H29年度	低下を目指す	H25年 (概数)	6.0	
乳児死亡率 (出生数千人対)	H23年	7.0	H32年度	低下を目指す	H25年 (概数)	0.8	

(7) 次代の親を育成するための環境づくりの推進

- ・ 家庭を築き子どもを生き育てることの意義の啓発
- ・ 若年期からの薬物乱用防止思想の啓発を育むための啓発

**【主な取組実績】**

- ◆ 子育て応援パスポート事業 本庁 当所 **【再掲】**  
P25に記載
- ◆ 麻薬等取締事業 本庁 当所 **【再掲】**  
P13に記載

**【施策の取組の方向性】**

- ◆ 地域の学校等と連携した思春期の若者に対する教育、相談体制を強化していきます。

基本目標5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

(1) 人格、人権、個性を尊重する社会づくりの推進

・「ノーマライゼーション」、「ユニバーサルデザイン」の推進

【主な取組実績】

◆ やさしいまちづくり推進事業 本庁 当所

「人にやさしいまちづくり条例」を広く普及させるため、条例の整備基準に適合する施設に対し、「やさしさマーク」を交付しています。(当所は申請書の受付)

(H25年度までの実績)

①交付件数：68件 (H26.3.31現在)



【施策の取組の方向性】

◆ リーフレット等の作成・配付、キャンペーン、講演会、テレビ、ラジオ、広報誌等の活用、市町村・学校・職場等と連携し、県民への周知を図ります。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	
地域福祉計画策定率	H23年度	33.3% (4市町村)	H32年度	83.3% (10市町村)	H24年度	33.3% (4市町村)	

(2) 誰もが人と人とのつながりを感じることができる社会づくりの推進

・福祉・介護人材の確保や資質の向上、当該分野に就業を希望する者への支援

【主な取組実績】

◆ ふくしま福祉人材確保推進プロジェクト 本庁 当所 【再掲】

P7に記載

【施策の取組の方向性】

◆ 引き続き、福祉・介護人材の確保を行っていきます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	数値	年度	数値	年度	数値	
地域福祉計画策定率 【再掲】	H23年度	33.3% (4市町村)	H32年度	83.3% (10市町村)	H24年度	33.3% (4市町村)	



(3) 生活に希望を持ち自らの能力を発揮できる社会づくりの推進

- ・老人クラブの活動促進や健康づくり事業の支援

【主な取組実績】

◆ 老人クラブ活動等社会活動促進事業 当所

高齢者が生きがいを持ち、健康で豊かな生活を送ることができるよう、老人クラブ活動等を支援しています。

(H25年度の主な実績)

- ①補助対象クラブ数：188クラブ、会員数：9,332人

【施策の取組の方向性】

- ◆ 元気な高齢者には、高齢化社会の担い手として活躍してもらい、自分自身の生きがいづくりにつながるよう、60才以上で介護の知識・技術を学び家庭や地域活動に活用することを希望する方の介護職員初任者研修の受講経費を支援していきます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	数値	年度	内容	年度	数値	
老人クラブ会員数	H22年度	20,500人	H32年度	増加を目指す	H25年度	16,217人	

(4) 福祉サービス提供体制の整備（再掲）

基本目標1に記載（P7）

(5) 介護・福祉サービスの充実

- ・介護予防の環境整備と行動支援の周知・啓発
- ・市町村における認知症対策の支援

【主な取組実績】

◆ 介護予防市町村支援事業 当所 【再掲】

P16に記載

【施策の取組の方向性】

- ◆ 「地域包括ケアシステム」の構築のために、医療と介護の連携、介護サービスの充実強化、介護予防の推進、多様な生活支援サービスの確保や権利擁護、高齢期になっても住み続けることのできる高齢者住まいの整備などを促進します。

また、高齢者が安心して自立した生活を営めるよう、見守り等地域社会全体で支え合う体制づくりを進めていきます。

【指標及び数値目標】							
指標名	現状		目標値		実績		備考
特別養護老人ホームの定員数	H23 年度末	1,116人	H26 年度	1,326人	H25 年度末	1,146人	
介護老人保健施設の定員数	H23 年度末	758人	H26 年度	800人	H25 年度末	800人	
ホームヘルプサービス利用回数（高齢者千人一週間当たり）	H22 年度	74.4 回/週	H26 年度	76.2 回/週以上	H25 年度	83.9回/週	
介護職員初任者研修の修了者数【再掲】	（平成25年度からの新制度）		増加を目指す		H25 年度	8人	モニタリング指標

(6) 地域生活移行や就労支援など障がい者の自立支援 ・ 障がい者の住環境の整備や就労支援、障がい者雇用の促進						
--	--	--	--	--	--	--

【主な取組実績】						
◆ 精神障がい者地域移行・地域定着推進事業 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当所</span> 【再掲】 P4に記載						

【施策の取組の方向性】						
◆ 障がい者の地域生活移行・定着に向けて、より実体的な支援を図るため、県自立支援協議会の組織改編を行うとともに、作業部会等を開催し、各圏域の課題解決を図ります。						

【指標及び数値目標】							
指標名	現状		目標値		実績		備考
民間企業における障がい者の実雇用率	H23 年度	1.93%	H32 年度	法定雇用率を目指す（平成25年4月から2.0%）	H25 年度	1.70%	

(7) DV（ドメスティック・バイオレンス）、虐待防止及び被害者等の保護・支援

- ・DV被害者への緊急を要する場合等における適切な対応
- ・児童虐待防止ネットワークを活用した児童虐待等の未然防止

**【主な取組実績】**

◆ 配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業 当所

女性相談員（3名）を配置し、家庭や生活、就職、離婚等の女性に関わる相談への対応や関係機関との連絡調整を行っています。

（H25年度の主な実績）

①相談受付件数：81件

**【施策の取組の方向性】**

◆ 相談員等の資質の向上及び市町村や警察署等関係機関との連携強化を図るとともに、DV、虐待を未然に防止するため、普及・啓発活動を行います。

**【指標及び数値目標】**

指標名	現状		目標値	実績		備考
	年度	件数		年度	件数	
DV相談受付件数	H24年度	52件	適切に対応する	H25年度	33件	モニタリング指標
児童虐待相談受付件数	H24年度	26件	適切に対応する	H25年度	33件	モニタリング指標

(8) 生活支援の充実

- ・ 要保護者の適切な把握と適正な保護の実施
- ・ 自立支援プログラム、他法他施策の活用等による要保護者の自立の促進

【主な取組実績】

◆ 生活保護扶助費 当所

被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長するため、生活保護法に基づく扶助を行っています。

(H25年度の主な実績)

①保護申請の処理状況

申請件数	処理状況				
	前年度からの繰越	開始件数	却下件数	取下件数	翌年度処理
7	0	4	2	1	0

※「前年度からの繰越」は、前年度3月に申請がなされ新年度に処理した件数である。

②被保護世帯、人員の状況

年度	区分	人員		保護率‰
	世帯	人員	指数	
平成23年度	261	304	100.0	3.7
平成24年度	82	86	28.3	1.1
平成25年度	57	63	20.7	0.8

※世帯、人員、保護率とも年度の1ヶ月平均である。

※保護率＝被保護人員÷人口×1,000

◆ 生活保護適正実施推進事業 当所

収入資産調査等の充実強化による認定事務の適正化、レセプト点検の強化による医療扶助の適正化等により、生活保護の適正実施を推進しています。

(H25年度の主な実績)

①年金加入記録の確認

60歳以上年金未受給者の年金加入状況調査：15件

②収入資産調査による収入認定の適正化及び不正受給の防止

在宅世帯等への法61条に基づく収入申告の説明・確認書の徴収、保護のしおり等による権利義務の周知：16件

平成24年被保護者に係る住民課税台帳の課税資料調査：158件

不動産保有状況調査：56件

③扶養義務者の扶養能力等調査：26件（実地面接5件、文書照会21件）

④医療扶助の適正化推進

レセプト点検：12回

【施策の取組の方向性】

- ◆ 生活保護受給者に向けた自立支援においては、個別の状況に合わせ、就労支援のような短期的・集中的な取組と、子どもやその親への支援のような息の長い取組を組み合わせることで、行っていくことが重要であり、今後も取組を継続していきます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値	実績		備考
生活保護率	H24 年度	福島県 8.9% 相双地域 2.6% 管内（双葉郡・ 相馬郡） 1.1%	適切に対応する	H25 年度	福島県 8.7% 相双地域 2.1% 管内（双葉郡・ 相馬郡） 0.8%	モニタリング指標

基本目標 6 誰もが安全で安心できる生活の確保

(1) 飲料水・食品等の安全性の確保（再掲）

基本目標 1 に記載（P8）

(2) ユニバーサルデザインに配慮した人にやさしいまちづくりの推進

- ・「福島県やさしさマーク」の交付の推進
- ・「おもいやり駐車場」の普及と利用の適正化の推進

【主な取組実績】

◆ やさしいまちづくり推進事業 本庁 当所 【再掲】

P31 に記載

◆ おもいやり駐車場制度推進事業 本庁 当所

車いす使用者用駐車スペースの適正利用を図るため、利用対象者からの申請に基づき利用証を交付しています。

（H25 年度の主な実績）

① 交付件数：453 件



おもいやり駐車場制度推進事業

【施策の取組の方向性】

- ◆ 各種の広報媒体を活用するとともに、協力施設・関係団体との連携を図り、イベントや研修会など様々な機会を捉えてチラシの配布を行うなど、おもいやり駐車場利用制度の適正化、「人にやさしいまちづくり条例」の普及・啓発を推進していきます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
	年度	件数	年度	内容	年度	件数	
やさしさマーク交付数 （累計）	H23 年度	67 件	H26 年度	増加を目指 す	H25 年度	68 件	
おもいやり駐車場協力 施設数（累計）	H23 年度	105 件	H26 年度	増加を目指 す	H25 年度	105 件	

(3) 生活衛生水準の維持向上

- ・生活衛生関係施設に対する監視指導による衛生水準の維持向上
- ・被災した施設の営業再開時の適切な衛生管理指導

【主な取組実績】

◆ 環境営業許可指導事業 当所

生活衛生関係営業施設の衛生水準の維持向上を図るため、生活衛生関係営業の許可、監視指導等を行っています。

(H25年度の主な実績)

- ①生活衛生関係営業施設の新設等に係る許可  
新規許可：21件
- ②営業施設に対する定期的な監視指導  
監視指導：292件
- ③生活衛生関係営業施設の自主管理指導
- ④生活衛生及び生活衛生営業経営に関する情報提供  
講習会の開催：2回（参加者53人）

◆ 生活衛生関係施設衛生確保推進事業 当所

(1) レジオネラ属菌対策指導

レジオネラ症の原因菌であるとされる公衆浴場及び旅館の浴槽水の中のレジオネラ属菌検査を実施し、施設の適正な衛生管理について指導、啓発を行っています。

(H25年度の主な実績)

- ①循環式浴槽を有する入浴施設の衛生指導：公衆浴場 延20施設、旅館 延46施設
- ②循環式浴槽水の水質検査：レジオネラ属菌検査5件
- ③循環式浴槽水の自主検査の推進

(2) 理美容所器具類の細菌検査

理美容所で使用する器具の消毒効果について、営業者に対し確認検査の結果を踏まえた指導をしています。

(H25年度の主な実績)

- ①理美容所器具類の細菌検査：30件

【施策の取組の方向性】

- ◆ 迅速検査法の活用について検討していくとともに、監視指導による継続的な指導を行い、営業者の意識の高揚を図っていきます。

- (4) 安全な水の安定的な確保
- ・市町村等の水道事業者における管理・運営状況や危機管理体制、施設インフラ等の耐震性に関する対策の推進
  - ・水道事業の経営基盤の安定化に向けた支援

【主な取組実績】

◆ 飲料水の衛生確保事業 当所

安全な水道水の安定的な供給を図るため、各水道施設等の監視指導・啓発を行います。

(H25年度の主な実績)

- ①水道施設、専用水道の監視指導：上水道2件、簡易水道11件、専用水道5件、給水施設5件
- ②簡易専用水道・準簡易専用水道の衛生管理指導：3件

【施策の取組の方向性】

- ◆ 引き続き、安全な水道水の安定的な供給を図るため、各水道施設等の監視指導・啓発や水道事業の経営基盤の安定化に向けた支援に取り組みます。

- (5) 生産から消費に至る食の安全・安心の確保
- ・市場や加工施設への重点的な監視指導
  - ・放射性物質や残留農薬等に関する食品収去検査の実施
  - ・衛生上の危害防止と食品衛生の向上

【主な取組実績】

◆ 食品安全対策の強化事業 当所 【再掲】

P8に記載

◆ 食品中の放射性物質対策事業 本庁 当所 【再掲】

P8に記載

【施策の取組の方向性】

- ◆ これまでの違反事例を参考にして、検査の必要性の高い食品を重点的に検査していきます。

【指標及び数値目標】

指標名	現状		目標値		実績		備考
不良食品発生件数	H24年度	0件	H32年度	0件	H25年度	1件	



(6) 人と動物の調和ある共生

- ・ 帰還困難区域内等に生息している犬、猫の適切な保護活動
- ・ 狂犬病予防法に基づく犬の登録や注射実施率の向上
- ・ 動物取扱業者の飼養管理等に関する意識の向上
- ・ 飼養動物による危害や動物由来感染症の発生防止及び動物愛護の啓発

【主な取組実績】

◆ 被災ペットの保護活動 当所

帰還困難区域内に生息している犬、猫の保護活動を実施しています。

(H25年度の主な実績)

保護した被災ペット：犬 10 頭、猫 1 頭

◆ 動物愛護管理指導事業 当所

放置犬等による危害防止を図るため、放置犬等の捕獲及び飼養者に対する適正管理の指導等を実施しています。また、動物取扱業者に対しても動物愛護法に基づく適正な管理を行うよう、立入指導を実施しています。

(H25年度の主な実績)

① 畜犬の登録及び狂犬病予防注射の啓発

登録：12,314 頭

狂犬病予防注射広報：17 回

② 放置犬等の捕獲や飼育者に対する適正管理指導

捕獲：60 頭

③ 飼い犬、飼い猫の引き取り及び適正飼養指導

犬引取：4 頭、猫引取：15 頭

④ 動物取扱業者への立入指導等

立入：延べ 24 件

◆ 動物の愛護と適正管理普及事業 当所

動物の愛護と適正な飼養の普及啓発を図るため、収容動物（犬、猫）の譲渡や動物取扱業者への啓発、指導を行うとともに、小学校への獣医師派遣事業を実施しています。

(H25年度の主な実績)

① 犬譲渡：15 頭 ② 猫譲渡：12 頭



小学校への獣医師派遣事業

【施策の取組の方向性】

- ◆ 昨年度までの監視結果を参考に、監視重点項目を設定し、効率的な監視を実施します。

(7) 健康危機管理体制の強化

- ・健康危機管理体制の充実強化

【主な取組実績】

- ◆ 新型インフルエンザ等対策推進事業 当所 【再掲】

P 18 に記載

- ◆ 食中毒発生時の原因究明調査 当所

食中毒発生時等において、発生原因の徹底究明及び事故の拡大防止を図るため、喫食調査、施設調査及び微生物学・生化学的検査など迅速・的確な調査を行い、原因施設に対して必要な措置を指導し、事故の再発防止を図っています。

(H25 年度の主な実績)

- ①食中毒発生：2 件（飲食店営業施設）、患者：16 名

【施策の取組の方向性】

- ◆ 食品の製造・加工施設及び大量調理施設等に対する監視・指導を強化し、食中毒の発生防止に努めるとともに、食中毒発生時の健康危機管理体制の充実強化を図ります。

(8) 災害時の保健医療福祉体制の強化

- ・市町村における災害時要援護者避難支援個別計画の策定支援
- ・福祉避難所の指定促進（再掲）
- ・地域防災計画の見直し支援
- ・南相馬市立総合病院における DMAT の支援
- ・災害医療コーディネーターと連携した DMAT の調整

【主な取組実績】

- ◆ 福祉避難所の指定促進事業 本庁 当所 【再掲】

P 9 に記載

- ◆ 災害時緊急医療体制整備事業 本庁

災害時における災害医療コーディネーターや DMAT 隊員養成研修等を実施するとともに災害医療体制の整備に取り組んでいます。

(H25 年度の主な実績)

- ①災害医療コーディネーター養成研修、DMAT 隊員養成研修の開催
- ②災害医療対策協議会
- ③災害時医療通信機能整備
- ④災害時医薬品等備蓄

<b>【施策の取組の方向性】</b>							
◆ 災害医療コーディネーターの養成研修等を通じて、災害医療コーディネーターを核とする、全国のモデルとなる災害時医療体制を構築していきます。							
<b>【指標及び数値目標】</b>							
指標名	現状		目標値		実績		備考
福祉避難所を指定している市町村数	H24年度	5 町村 (41.7%)	H26年度	12 市町村 (100%)	H25年度	5 町村 (41.7%)	
<b>【参考】</b> 福祉避難所指定数		17 か所		増加を目指す		6 か所	